ような影響を与えたのでしょうか。

加藤　私は三つのポイントを挙げたいと思います。いずれも、私にとっては非常に「アメリカ的」と思える側面です。

まず第一に、アメリカは技術開発にとってなくてはならない、社会的なインフラ整備が優れており、高性能のコンピュータやソフトが非常に安価に供給されたこと。八〇年代と九〇年代を通じて、アメリカ企業のＩＴ投資は日本の二倍に上っていました。

次に、自からの失敗は恐れず、他人の失敗に寛容であるという全般的な風潮です。これは、他国にはおそらく見られない、アメリカ社会の非常に優れた特性だと思います。アメリカ人は現状に甘んじることをよしとしないで、かりに失敗したとしてもそれに懲りずに、現状を改善するために再び果敢に挑戦する気性を持っています。また、失敗した人間を周囲の人々は白眼視しない。こういった点で、日本社会と比べて、アメリカ社会ははるかにフトコロが深いと思います。進取の気象と寛容の精神を備え、新しいものに常にチャレンジする精神性は、ＩＴ革命のようなダイナミックな経済環境に非常によくマッチしている。

三つ目に挙げたいのは、先にも少し触れましたが、産業規制の面でアメリカ政府が見せた柔軟性です。こうした柔軟さは、もちろん企業にもあります。これら三つの要素が巧みに組み合わさったことによって、ＩＴ革命はアメリカで起こるべくして起こったと私は考えています。

ヒース　おっしゃるとおり、リスクを恐れないのはアメリカ社会の特性ですね。事実アメリカでは、リスクが大きければ大きいほど、報酬もそれだけ大きい場合が多いのです。何事であれ、果敢に挑戦して敗れた者が不当に非難されたり名誉を汚されたりすることはめったになく、むしろ失敗したからこそ貴重な経験を積んだ人間として、逆に評価される傾向があります。

ですから、ある事業に失敗した人物が、同じような種類のビジネスを起こしてほしいと頼まれることは決して希ではありません。つまり、この人物は一度失敗して多くのことを学んだはずだから、次は失敗しないだろうという考えが優先する。これは、極めてアメリカ的な発想と言えるのではないでしょうか。

加藤　この国では、ビジョンを抱いて、正直に一生懸命にやる人間は尊敬されます。日本とは違って、学歴などはまったくと言っていいほど関係ありません。それに、国籍もあまり問題にしない場合が多い。

現に私は、国務省の「知的財産権ワーキング・グループ」の議長役をヒースさんと共同で務めているのですが、委員に任命された映像・通信関連企業の関係者二十数名のうちには、外国企業につとめている人も何名かいます。国籍や所属している企業よりも、個人の力が問われるわけです。アメリカは、民間の知恵をそのような形で存分に活用して発展を続けているのです。ここにも、この国が強大であることの秘訣があるように思います。

ヒース　ご指摘のような土壌があることに加えて、九六年に電気通信法が成立したことを敢えてもう一度挙げたいと思います。これによって、アメリカの通信産業は大企業による独占の時代が終わり、新しいチャレンジを求める人々が新たに開放された市場に大挙して参入することになりました。

それと並行して、情報をより速く伝達し、より効果的に処理するテクノロジーが次々に誕生しました。また、膨大なデータの蓄積と、可能な限り速くデータにアクセスする技術の開発に成功したディスク産業は、それをさらに改良していきました。こうした要素が重なり合って、ＩＴ革命は開花したのです。

政府がタイミングよく諸政策を打ち出した点はもちろん重要ですが、そのような施策に対応できるだけの科学技術があったし、社会・文化的な面でも準備ができていたことに意味がある。規制緩和策とテクノロジーの急速な進歩が、アメリカ特有の社会文化的インフラとうまい具合に噛み合ったとき、機まさに熟して、ＩＴ革命は突如として開花したわけです。

情報産業の規制緩和策が実施される前の段階でも、アメリカの通信情報テクノロジーには優れたものがありました。しかし、規制緩和の結果、この国のエネルギーは堰を切ったようにして新しい技術と創造性の開発に向かってゆき、さらに多くの富が生み出されることになりました。そしていま、かつてない好況の中で、その富が再び新しい技術と創造性をはぐくむエネルギーを生み続けています。

## 「ニュー・エコノミー」の時代

――アメリカの生産性がハイピッチで年々上昇し、景気の拡大が長期にわたって続いた結果、いわゆる「ニュー・エコノミー」時代が到来したということですね。

ヒース　そのとおりです。アメリカ経済の現在の好況を「ニュー・エコノミー」と呼ぶ人はこの国には多いのですが、この言葉の本当の意味がわかっている人は、かなり少ないと思います。アメリカがいったいどのようなやり方で、これほど短期間で不況を克服し、これほどの経済ブームを作り上げたのかという点について、十分に説明できる人は少ないでしょう。しかし、説明はできなくても、好景気はだれにとってもありがたいことです（笑）。

そして最近になって、このような富をもたらしたのは、実は有形財産としての「ノレッジ（知識）」だということがやっと認識されるようになりました。最近まで、経営学の分野では、「ノレッジ」などという目に見えない代物は、何か摩訶不思議なものとしてあしらわれていました。しかし、知識は今ではれっきとした有形財産として扱われるようになっていますし、その価値を客観的に測定する方法が実際に検討されています。この傾向には、将来さらに拍車がかかるでしょう。